

東村 循環型社会形成推進地域計画

東村
平成29年 1月 6日

1 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

(1) 対象地域

市町村名	沖縄県 東村
面積	81.88 km ²
人口	1,833人 (平成28年4月1日現在)

(2) 計画期間

本計画は、平成29年4月1日から平成34年3月31日までの5年間を計画期間とする。

なお、目標の達成状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

(3) 基本的な方向

東村は、沖縄本島では、北側に位置しており、ヤンバルと呼ばれる豊かな自然を残す地域である。東村には、十数もの川がありその中でも慶佐次川は、国の天然記念物に指定されており、学術的に価値の高いものと評価されている。また、福上湖を水源とする福地川の河口周辺に新たな観光施設を整備し、ブルーツーリズムを通して、多くの観光客に利用されており、村内の河川は、東村の観光産業の活性化には、欠かせない資源の一つである。この貴重な河川環境を保全していく上で、汲み取り世帯や単独処理浄化槽世帯からの生活排水は、公共用水域の水質悪化の原因となっていることから、これらの世帯に対し、合併処理浄化槽の普及を進める。

2 循環型社会形成推進のための現状と目標

(1) 生活排水の処理の状況

平成27年度の生活排水の処理状況及びし尿・汚泥等の排出量は次のとおりである。

生活排水処理対象人口は、全体で1,833人であり、水洗化人口は、354人、汚水衛生処理率は19.3%である。

し尿発生量は79k1/年、浄化槽汚泥発生量は、712k1/年であり、処理・処分量(=収集・運搬量)は791k1/年である。

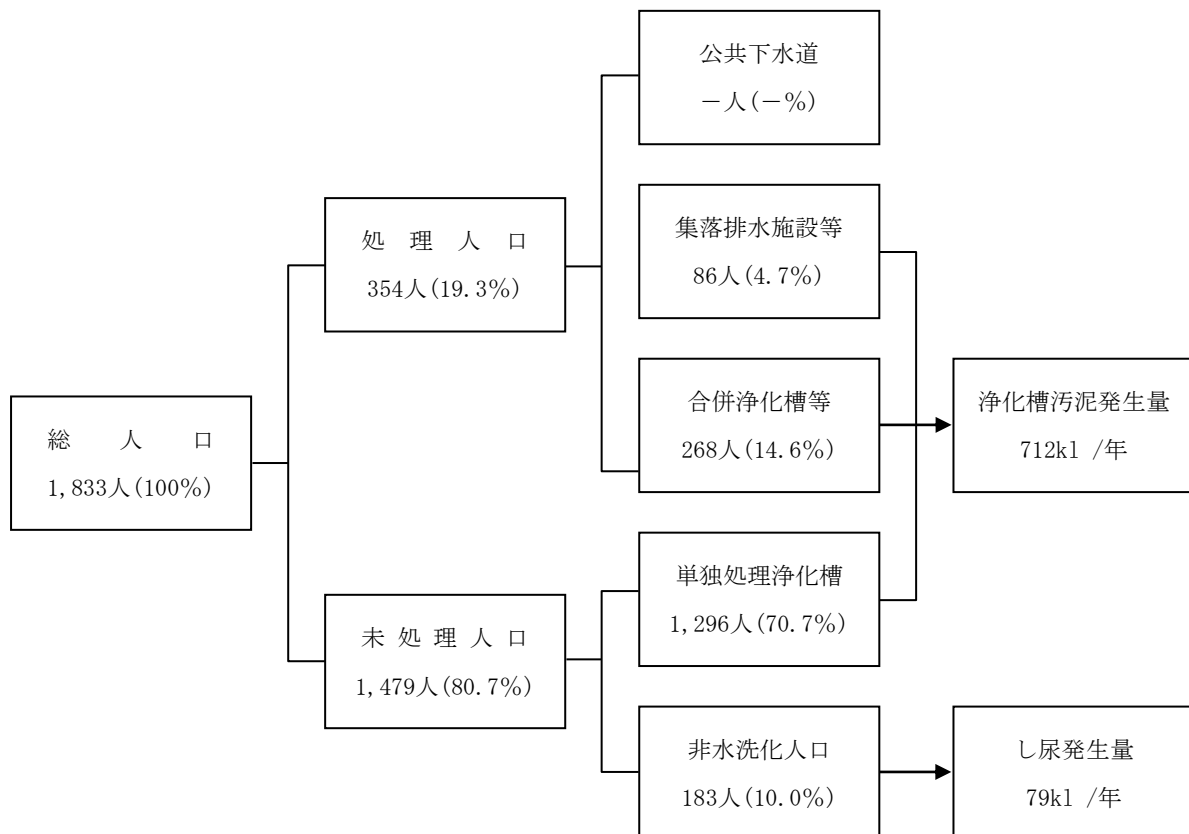


図-1 生活排水の処理状況フロー(平成27年度)

(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表－１にあげる目標のとおり、合併処理浄化槽の整備等を進めていくものとする。

表－１ 生活排水処理に関する現状と目標

項 目		平成27年度実績	平成33年度目標
処理形態別人口	公共下水道	－人（－％）	－人（－％）
	農業集落排水施設等	86人（4.7％）	101人（5.2％）
	合併処理浄化槽等	268人（14.6％）	360人（18.7％）
	未処理人口	1,479人（80.7％）	1,466人（76.1％）
	合計	1,833人	1,927人
し尿・汚泥の量	くみ取りし尿	712 kL	747 kL
	浄化槽汚泥量	79 kL	83 kL
	合計	791 kL	830 kL

3 施策の内容

(1) 発生抑制、再使用の推進

ア 生活排水対策

家庭等から排出される汚濁負荷量の削減のため、次の啓発活動の強化を図る。

- ・ 広報活動の実施
- ・ 無リン洗剤、せっけんの使用促進
- ・ 廃油ポット、三角コーナーネット、拭取紙等の排出抑制用品の普及

(2) 処理体制

ア 生活排水処理の現状と今後

生活排水の処理については、引き続き、汲み取り世帯、単独処理浄化槽世帯に対し、合併処理浄化槽の普及および農業集落排水処理施設への接続を推進していく。

また、し尿、浄化槽汚泥（農業集落排水からの汚泥を含む）については、現在、名護市のし尿処理施設に処理を委託しているが、当面は処理委託を継続し、将来的には広域的な処理施設の整備を検討する。

イ 今後の処理体制の要点

合併処理浄化槽の普及を推進する。

(3) 処理施設の整備

ア 浄化槽に関する事業

生活排水の適正処理を推進するため、表-2のとおり事業を実施する。

表-2 実施する事業

事業	直近の整備済基数（基） （平成27年度）	整備計画基数 （基）	整備計画人口 （人）	事業期間
浄化槽設置整備事業	7	17	87	H29-H33

(4) その他の施策

その他、地域の循環型社会を形成する上で、次の施策を実施していく。

- ・ 環境（河川）教育・普及啓発
- ・ 各家庭や事業所から排出される汚濁負荷を低減するための普及啓発
- ・ 浄化槽の適正な維持管理の推進

4 計画のフォローアップと事後評価

(1) 計画のフォローアップ

毎年、計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて、沖縄県及び国と意見交換をしつつ、計画の進捗状況を勘案し、計画の見直しを行う。

(2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握を行い、その結果を取りまとめた時点で、速やかに計画の事後評価、目標達成状況の評価を行う。また、評価の結果を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。

なお、計画の進捗状況や社会経済情勢の変化等を踏まえ、必要に応じ計画を見直すものとする。

様式 1

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成28年度）

1 地域の概要

(1)地域名	沖縄県 東村	(2)地域内人口	1,833人	(3)地域面積	81.88平方キロメートル
(4)構成市町村等名		(5)地域の要件*	人口 面積 <u>沖縄</u> 離島 奄美 豪雪 山村 半島 過疎 その他		
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日： 年 月 日設立、認可予定		

* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標	
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成	年度
排出量	事業系 総排出量（トン） 1事業所当たりの排出量（トン/事業所）								
	家庭系 総排出量（トン） 1人当たりの排出量（kg/人）								
	合計 事業系家庭系排出量合計（トン）								
再生利用量	総資源化量（トン）								
熱回収量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）								
中間処理による減量化量	減量化量（中間処理前後の差 トン）								
最終処分量	埋立最終処分量（トン）								

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現状と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）	
ごみ熔融施設											
リサイクルプラザ											

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。

4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位		過去の状況・現状						目標
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成33年度
総人口		1,946	1,938	1,912	1,875	1,877	1,833	1,927
公 共 下 水 道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	—	—	—	—	—	—	—
集 落 排 水 施 設 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	94 4.8%	99 5.1%	99 5.2%	98 5.2%	90 4.8%	86 4.7%	101 5.2%
合 併 処 理 浄 化 槽 等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	138 7.1%	146 7.5%	154 8.1%	156 8.3%	264 14.1%	268 14.6%	360 18.7%
未 処 理 人 口	汚水衛生未処理人口	1,714	1,693	1,659	1,621	1,523	1,479	1,466

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽設置整備事業	東村	7	22	H24	17	87	H33	

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成29～33年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名 称 ※2	規 模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度	平成 33年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 32年度		平成 33年度	
○再生利用に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備						0						0						
小規模ストックヤード整備						0						0						
簡易プレス機整備						0						0						
ごみ収集車整備						0						0						
生ごみリサイクル施設						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備						0						0						
ごみ飼料化施設整備						0						0						
ごみメタン回収施設整備						0						0						
リサイクルセンター						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備						0						0						
破碎・選別施設整備						0						0						
不要品再生施設整備						0						0						
展示施設整備						0						0						
廃棄物原材料化施設整備						0						0						
ごみ固形燃料化施設整備						0						0						
ストックヤード整備						0						0						
その他の施設整備等(施設名記載)						0						0						
○熱回収等に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備						0						0						
灰溶融施設整備						0						0						
その他の施設整備等(施設名記載)						0						0						
○最終処分に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置						0						0						
不適正最終処分場再生						0						0						
○収集運搬の最適化に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備						0						0						
その他の施設整備等(施設名記載)						0						0						
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備						0						0						
○し尿処理に関する事業						0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備						0						0						
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備						0						0						
コミュニティ・プラント整備						0						0						
○浄化槽に関する事業						5,816	996	1,168	996	1,660	996	5,816	996	1,168	996	1,660	996	
浄化槽設置整備	1	東村	17	基	H29	H33	5,816	996	1,168	996	1,660	996	5,816	996	1,168	996	1,660	996
浄化槽市町村整備推進							0					0						
○施設整備に関する計画支援に関する事業						0						0						
合 計						5,816	996	1,168	996	1,660	996	5,816	996	1,168	996	1,660	996	

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。
 ※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。
 ※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。
 ※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

施設概要（浄化槽系）

都道府県名 沖 縄 県

(1) 事業主体名	東村
(2) 事業名称	浄化槽設置整備事業
(3) 事業の実施目的及び内容	し尿汲み取り世帯や単独処理浄化槽設置世帯から排出される生活排水が、公共用水域の水質汚濁の原因となっていることから、当該世帯について合併処理浄化槽への切り替えを促進する。
(4) 事業期間	平成29年度～平成33年度
(5) 事業対象地域の要件	浄化槽設置整備事業実施要綱 第3-(1)-ア-(キ)
(6) 事業計画額	交付対象事業費 5,816千円 うち (以下の事業を実施する場合) ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 - 千円 ・浄化槽整備区域促進特別モデル事業に係る事業費 - 千円

○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	16基 (80人分)	1基	332千円	5,402千円	5,402千円
6～7人槽	1基 (7人分)	基	414千円	414千円	414千円
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改 築	基				
計画策定調査費					
合 計	17基 (87人分) 改築を除く	基		5,816千円	5,816千円

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～15人槽	基 (人分)	基			
16～20人槽	基 (人分)	基			
21～25人槽	基 (人分)	基			
26～30人槽	基 (人分)	基			
31～40人槽	基 (人分)	基			
41～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載				
合計	基 (人分)	基			

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 _____ 市町村世帯数 _____
対象地域人口 _____ 対象地域世帯数 _____

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)

生活排水処理の指標と人口等との要因に関するトレンドグラフ

指標・単位		過去の状況・現状						目標					
		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
総人口		1,946	1,938	1,912	1,875	1,877	1,833	1,856	1,874	1,892	1,910	1,927	1,945
集落排水施設等	污水衛生処理人口	94	99	99	98	90	86	89	92	95	98	101	104
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	4.8%	5.1%	5.2%	5.2%	4.8%	4.7%	4.8%	4.9%	5.0%	5.1%	5.2%	5.3%
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	138	146	154	156	264	268	284	300	316	342	358	374
	污水衛生処理率又は污水処理人口普及率	7.1%	7.5%	8.1%	8.3%	14.1%	14.6%	15.3%	16.0%	16.7%	17.9%	18.6%	19.2%
未処理人口	污水衛生未処理人口	1,714	1,693	1,659	1,621	1,523	1,479	1,483	1,482	1,481	1,470	1,468	1,467

